2027年3月期第2四半期（中間期）
決算説明会

2026年11月10日

東証プライム　7537

© 2026 MARUBUN CORPORATION

みなさん、こんにちは。

代表取締役社長の堀越 裕史です。

皆様には日頃より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

それでは、2027年3月期中間期決算、通期業績予想、株主還元、および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応のアップデートについてご説明します。



本日のアジェンダはご覧の通りです。

2027年３月期中間期 連結決算の概要

© 2026 MARUBUN CORPORATION

2027年3月期中間期 決算サマリ

(百万円)	2026年3月期 中間期 実績	2026年3月期 中間期 売上比	2027年3月期 中間期 予想(5/11)	2027年3月期 中間期 実績	2027年3月期 中間期 売上比	前年同期比	予想比
売上高	102,697	—	105,000	**108,726**	**—**	+6,029 (5.9%)	+3,726 (+3.5%)
売上総利益	10,937	10.7%	11,500	**13,408**	**12.3%**	+2,470 (+22.6%)	+1,908 (+16.6%)
販管費	8,210	8.0%	8,800	**8,832**	**8.1%**	+622 (+7.6%)	+32 (+0.4%)
営業利益	2,727	2.7%	2,700	**4,575**	**4.2%**	+1,848 (+67.8%)	+1,875 (+69.5%)
経常利益	1,759	1.7%	1,900	**4,426**	**4.1%**	+2,666 (+151.5%)	+2,526 (+133.0%)
親会社株主に帰属する中間純利益	985	1.0%	1,200	**2,773**	**2.6%**	+1,787 (+181.3%)	+1,573 (+131.1%)

- **売上高：デバイス事業においてモビリティ向け半導体の需要が堅調に推移したことに加え、システム事業において産業機器分野を中心に全ての分野が伸長**
- **売上総利益・営業利益：増収に加え、プロダクトミックスの改善により増益**
- **経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益：当中間期連結会計期間末にかけて円高に進行したことにより、7億円の為替差益を計上した結果、ともに増益**

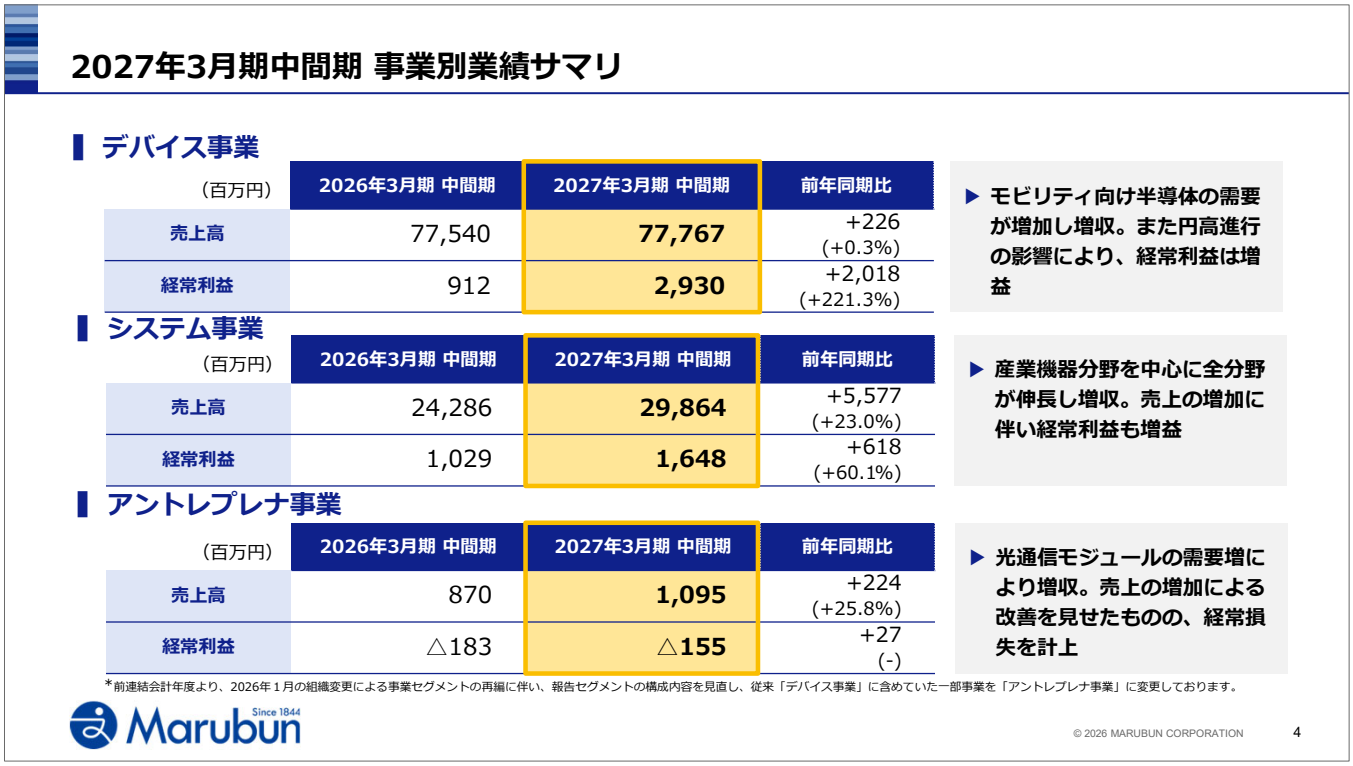
Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

はじめに中間期の業績です。

売上高1,087億円、経常利益44億円と、5月に公表した期初予想を売上高・経常利益ともに上回りました。特に、経常利益については期初予想19億円の2倍超と、大幅な上振れとなりました。

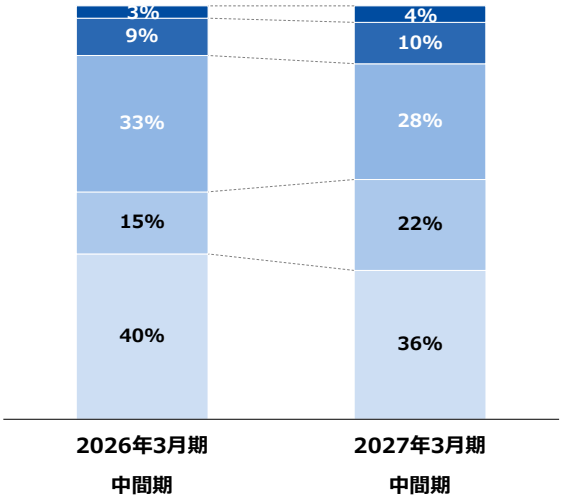
次に、前年同期比では、デバイス事業においてモビリティ向け半導体の需要が堅調に推移したことに加え、システム事業において産業機器分野を中心に全ての分野が伸長し、6%の増収となりました。利益面は、増収に加え、プロダクトミックスの改善により売上総利益率が上昇し、営業利益は68%の増益となりました。さらに、中間期末にかけての円高進行により7億円の為替差益を計上した結果、経常利益は152%、中間純利益は181%と、大幅な増益となりました。



次に、事業別業績サマリです。

売上高の約7割を占めるデバイス事業では、モビリティ向け半導体の需要が増加し増収となりました。経常利益は、売上総利益率の改善に加え、期末の円高進行で為替差益を計上した結果、前年同期比で約3倍となる29億円となりました。システム事業は、産業機器分野を中心に全分野が伸長し、売上高は23%の増収、経常利益も60%増益と大幅に伸長しました。最後にアントレプレナ事業ですが、光通信モジュールの需要増により増収となり、損失幅は縮小しましたが、引き続き経常損失となりました。

2027年3月期中間期 用途別 連結売上高構成比



主な増減要因

- **航空・宇宙・防衛（+1ポイント）**
  - 航空宇宙関連の需要が堅調に推移し、構成比が上昇
- **医療・ヘルスケア（+1ポイント）**
  - 医用機器分野が堅調に推移し、構成比が上昇
- **産業機器（△5ポイント）**
  - 一部ビジネスの剥落により、構成比が低下
- **モビリティ（+7ポイント）**
  - 商権拡大に伴い需要が伸長し、構成比も大幅に上昇
- **民生機器（△4ポイント）**
  - 一部分野の需要が低調に推移し、構成比が低下

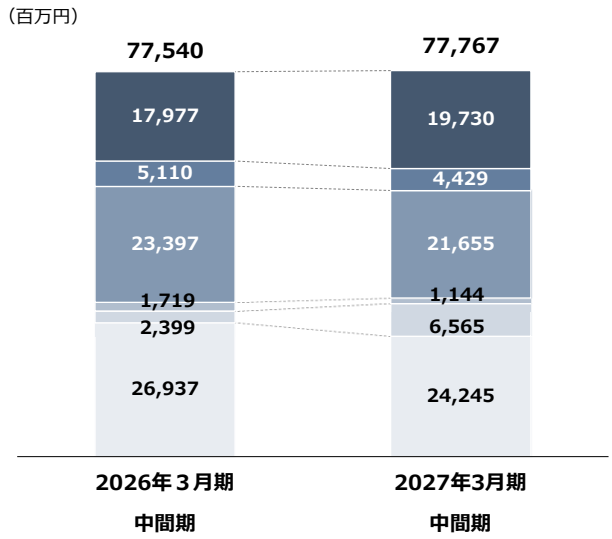
© 2026 MARUBUN CORPORATION

続きまして、用途別売上高の構成比です。

最も大きく変化したのはモビリティで、構成比は15%から22%へ、7ポイントの上昇となりました。商権拡大に伴う需要の伸長が主な要因です。

次に用途別を下段から順に申し上げますと、民生機器はアミューズメント関連分野の需要が低調で、構成比が低下しております。産業機器はビジネスの一部が剥落し、構成比を下げる結果となりました。一方、医療・ヘルスケアは医用機器分野、航空・宇宙・防衛は人工衛星を中心に航空宇宙関連の需要がそれぞれ堅調で、いずれも構成比が上昇しています。

2027年3月期中間期『デバイス事業』品目別売上高



主な増減要因

- **電子部品（+1,753/9.8%増）**
  - 産業機器向けの増加
- **カスタムIC（△681/13.3%減）**
  - 民生機器向けの減少
- **特定用途IC（△1,742/7.4%減）**
  - モビリティ向けの増加、民生機器向けの減少
- **マイクロプロセッサ（△575/33.4%減）**
  - モビリティ向けの減少
- **メモリーIC（+4,166/173.7%増）**
  - 産業機器向け、民生機器向けの増加
- **アナログIC（△2,692/10.0%減）**
  - 産業機器向けの減少

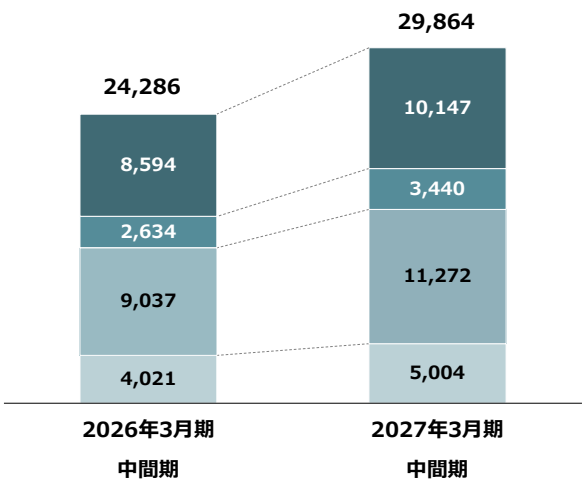
© 2026 MARUBUN CORPORATION

ここからは、各事業の品目別の状況を、変動ポイント中心にご説明します。

デバイス事業は、下から2番目のメモリーICがメモリー価格の高騰の影響をうけ、産業機器向け・民生機器向けで大きく伸長し、一番上の電子部品も産業機器向けで増加しました。一方で、一番下のアナログICが産業機器向けで、上から3番目の特定用途ICが民生機器向けで減少しました。

2027年3月期中間期『システム事業』品目別売上高

（百万円）



主な増減要因

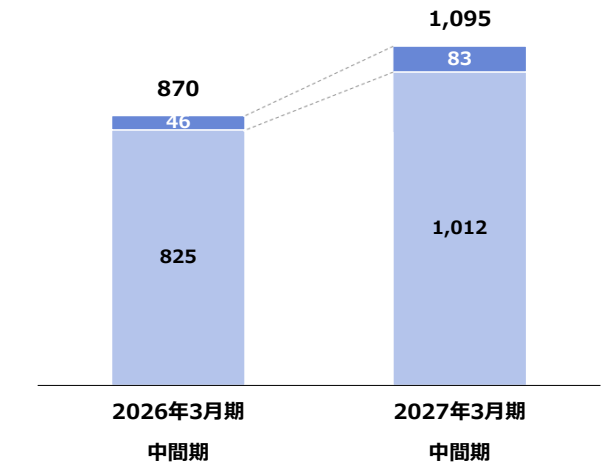
- **医用機器（+1,553/18.1%増）**
  - 画像診断装置の増加
- **レーザー機器（+806/30.6%増）**
  - レーザー装置の増加
- **産業機器（+2,235/24.7%増）**
  - 質量分析装置、電子部品組立検査装置の増加
- **航空宇宙機器（+983/24.4%増）**
  - 人工衛星向け高信頼性部品の増加

© 2026 MARUBUN CORPORATION

システム事業は、全ての品目が伸長しました。下段から順に、航空宇宙機器は人工衛星向けの部品を中心に好調で、産業機器は組立検査・分析装置が増加しました。レーザー機器も堅調に推移し、医用機器は画像診断装置が増加しています。

2027年3月期中間期『アントレプレナ事業』品目別売上高

（百万円）



主な増減要因

- **AI・ロボティクス（+37/80.4%増）**
  - 汎用超音波画像診断装置の増加
- **ICTソリューション（+187/22.7%増）**
  - 光通信モジュールの増加

Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

アントレプレナ事業は、ICTソリューションにおいて、光通信モジュールの需要が増加しました。AI・ロボティクスも汎用超音波画像診断装置などが増加しました。

2027年3月期中間期 貸借対照表の概要

（百万円）	2026年3月期末	2026年9月末	前期末比
資産合計	**145,001**	**141,105**	**△3,896**
流動資産	129,298	124,269	△5,029
現金及び預金	24,735	23,675	△1,060
受取手形及び売掛金	53,961	48,127	△5,833
商品及び製品	43,440	45,293	+1,852
その他	7,161	7,173	+12
固定資産	15,702	16,835	+1,132
負債合計	**82,211**	**75,192**	**△7,018**
流動負債	76,137	68,870	△7,266
支払手形及び買掛金	25,751	22,509	△3,242
短期借入金	44,766	37,147	△7,619
その他	5,619	9,214	+3,595
固定負債	6,074	6,321	+247
純資産合計	**62,790**	**65,912**	**+3,122**

＊流動資産と流動負債は主要項目のみ記載しております

- **資産合計：前期末から38億円減少。増減の内訳は、商品及び製品が18億円増加、受取手形及び売掛金が58億円減少**
- **負債合計：前期末から70億円減少。増減の内訳は、運転資金の効率化に伴い、短期借入金が76億円減少**
- **純資産合計：前期末から 31 億円増加**

Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

続いて、貸借対照表の概要です。上段にある資産の部は、主に売掛金の減少により前期末から減少し、1,411億円となりました。下段に記載しています負債の部も、買掛金や短期借入金の減少などにより、751億円に減少しました。この結果、純資産合計は659億円となりました。

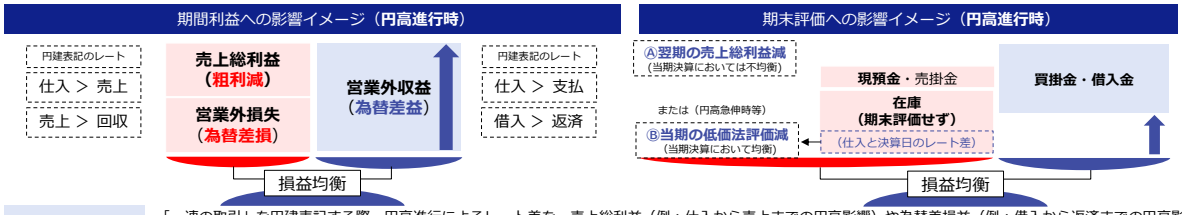
<参考> 為替差損益発生のメカニズム

▶ **Ⅰ. 当社の為替変動リスクへの対応方針**　　*詳細は当社ウェブサイトよりご確認できます

・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

① 米ドル建売上	仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保
② 円建売上	仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ **Ⅱ. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入ー米ドル売上取引）における為替変動の影響**



①期間利益影響	「一連の取引」を円建表記する際、円高進行によるレート差を、売上総利益（例：仕入から売上までの円高影響）や為替差損益（例：借入から返済までの円高影響）として計上するため、円建表記では「売上総利益の減」と「為替差益」の入り繰りが発生します。但し、左図の通り、ネット損益は決算期間内で均衡を確保します。
②期末評価影響	「一連の取引」で発生する現預金・売掛金・在庫・買掛金・借入金は米ドル建での価値バランスは確保されています。各項目は「決算日当日のドル・円レート」で期末に円建て評価を行ないますが： Ⓐ原則として「在庫」は「仕入時のドル・円レート」適用のまま期末日に評価の洗い替えを行なわないため、円建表記では現預金・売掛金の期末評価の為替差損に対し、買掛金・借入金の期末評価の為替差益が上回り、均衡が失われる分の「為替差益」を会計上認識します。但し、右図の通り、このような在庫の未認識の評価損が翌期（以降）の売上総利益の押下げ要因となることで、最終的には会計上も均衡が確保されます。 Ⓑ一方、期末に向けた円高急伸時は、「在庫」の明細毎に「低価法評価」の対象となることがあり、その場合は当期内に当該在庫の評価減を認識しますので、会計上の損益も均衡します。なお、この場合は、翌期（以降）の「売上総利益」の増減影響は発生しません。 右図の通り、上記Ⓐ Ⓑいずれの場合も、円高進行による在庫の円建て評価損は、適宜、当期または翌期（以降）に会計認識され、最終的に損益均衡は確保されます。

© 2026 MARUBUN CORPORATION

ここで、投資家の皆様からご質問の多い、為替差損益のメカニズムについてご説明します。

弊社は、ドル仕入・ドル売の「ナチュラルヘッジ」と、ドル仕入・円売の「為替予約ヘッジ」でリスクに対応しています。

「ナチュラルヘッジ」ではドルベースの利益を確保していますが、日本会計基準で求められる円換算により、売上総利益と為替差損益の間で「入り繰り」が生じます。

当中間期は、期末にかけて円高が進行したことにより、営業外収益で7億円の為替差益を計上いたしました。これは期末時の円建て換算による一時的な評価益となります。詳細は弊社ウェブサイトをご覧ください。

2027年３月期 業績予想の概要

© 2026 MARUBUN CORPORATION

2027年3月期 業績予想サマリ

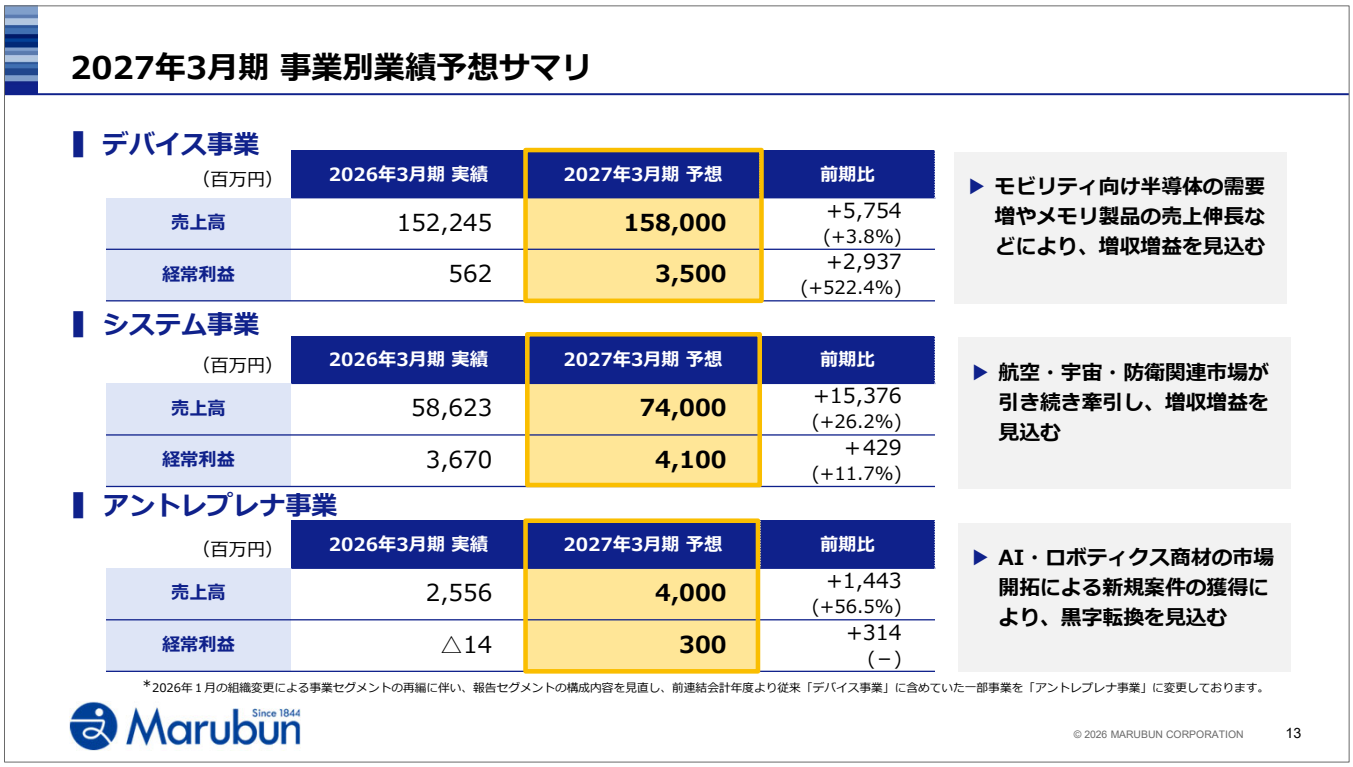
（百万円）	2026年3月期 実績	2026年3月期 売上比	2027年3月期 期初予想	2027年3月期 修正予想	2027年3月期 売上比	前期比	期初予想比
売上高	213,425	—	225,000	**236,000**	—	+22,574 (+10.6%)	+11,000 (+4.9%)
売上総利益	24,701	11.6%	25,800	**28,200**	**11.9%**	+3,498 (+14.2%)	+2,400 (+9.3%)
販管費	16,938	7.9%	18,000	**18,400**	**7.8%**	+1,461 (+8.6%)	+400 (+2.2%)
営業利益	7,763	3.6%	7,800	**9,800**	**4.2%**	+2,036 (+26.2%)	+2,000 (+25.6%)
経常利益	4,218	2.0%	6,000	**7,900**	**3.3%**	+3,681 (+87.2%)	+1,900 (+31.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,303	1.5%	4,000	**5,200**	**2.2%**	+1,896 (+57.4%)	+1,200 (+30.0%)

- ５月11日に公表した業績予想を上方修正
- 売上高：デバイス事業でモビリティ向け半導体の需要や、システム事業の航空宇宙機器が伸長する見込みで、期初予想を上回る見通し
- 各利益項目：売上総利益率の向上により営業利益は増益。また、想定為替レートを前提とした経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに期初予想比で増益の見通し
- 2026年度下期想定為替レートは150円/ドルを想定

Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

続きまして、2027年3月期の通期業績予想です。この度、5月に公表した期初予想を売上高、各利益ともに上方修正しました。売上高は、デバイス事業でモビリティ向け半導体の需要が、システム事業で航空宇宙機器が伸長する見込みで、期初予想を110億円上回る2,360億円を見込んでいます。利益面も、期初予想に比べ、増益の見通しです。営業利益は、増収および売上総利益率の向上により、期初予想の78億円から20億円増の98億円を見込んでおります。経常利益は、下期の想定為替レートを1ドル150円とし、中間期に計上した為替差益の一部反転などによる営業外費用の増加を見込んでおりますが、期初予想の60億円に対して、19億円増の79億円を見込んでおります。

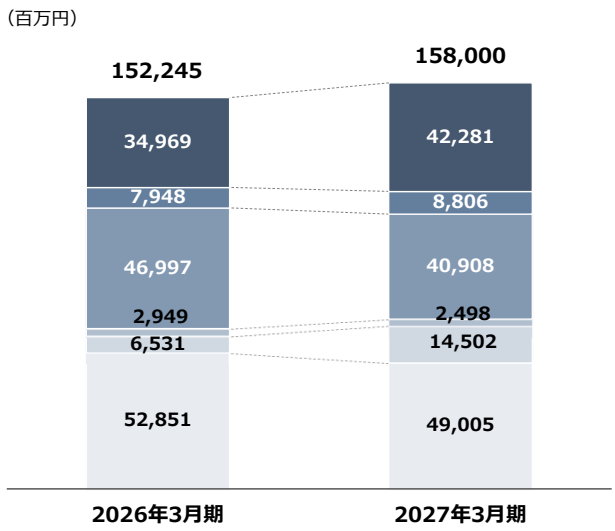


次に、事業別の業績予想です。デバイス事業は、売上高1,580億円、経常利益35億円を見込んでいます。モビリティ向け半導体やメモリー製品が伸長し、前期の5億円から大きく回復する見通しです。中計の計画値である経常利益30億円以上を上回る水準ですが、この復調を一過性のものとせず、成長市場での販売拡大と付加価値の向上を通じて、基盤強化事業の実力をさらに高めてまいります。

システム事業は、売上高740億円、経常利益41億円を見込んでいます。牽引役は航空・宇宙・防衛です。国が安全保障や宇宙開発への取り組みを強めるなか、この市場は中長期にわたって拡大が続くと見ております。長年の納入実績とお客様との信頼関係を持つ弊社にとって、大きな追い風です。

アントレプレナ事業は、売上高40億円、経常利益3億円と、黒字転換を見込んでいます。中計で掲げた経常利益10億円には、まだ乖離がありますが、AI・ロボティクスで新規案件の獲得が着実に進んでおります。まずは足元の黒字化を確実に果たし、次の成長につなげてまいります。

2027年3月期 『デバイス事業』品目別売上高予想



主な増減要因

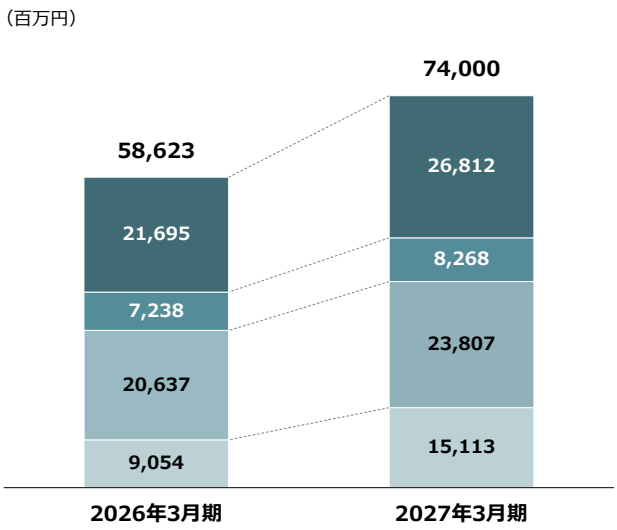
- **電子部品（+7,312/20.9%増）**
  - 産業機器向けの増加
- **カスタムIC（+858/10.8%増）**
  - 民生機器向けの増加
- **特定用途IC（△6,089/13.0%減）**
  - モビリティ向けの増加、民生機器向けの減少
- **マイクロプロセッサ（△451/15.3%減）**
  - モビリティ向けの減少
- **メモリーIC（+7,971/122.0%増）**
  - 産業機器向け、民生機器向けの増加
- **アナログIC（△3,846/7.3%減）**
  - 民生機器向けの減少

*2026年１月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、前連結会計年度より従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

© 2026 MARUBUN CORPORATION

続いて、品目別の通期予想です。まずデバイス事業ですが、下から2番目のメモリーICが産業機器向け・民生機器向けで、一番上の電子部品が産業機器向けで、それぞれ大きく増加する見込みです。一方で、上から3番目の特定用途ICと一番下のアナログICが民生機器向けで減少しますが、メモリーICと電子部品がこれらを補い、前期比では増収の見通しです。

2027年3月期 『システム事業』品目別売上高予想



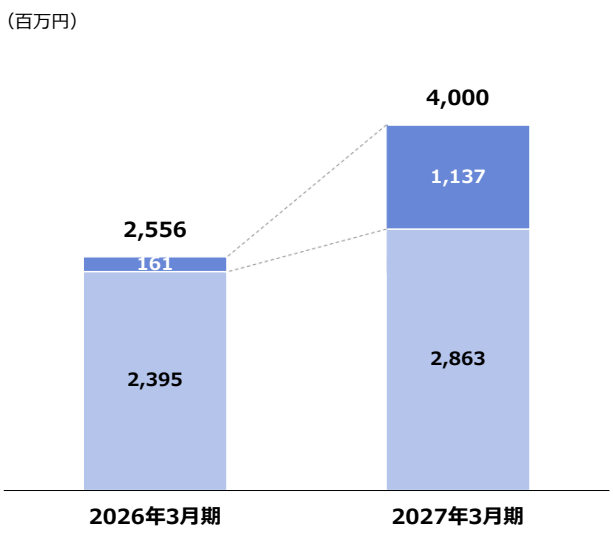
主な増減要因

- **医用機器（+5,117/23.6%増）**
  - 画像診断装置の増加
- **レーザー機器（+1,030/14.2%増）**
  - レーザー装置の増加
- **産業機器（+3,170/15.4%増）**
  - 電子部品組立検査装置、質量分析装置の増加
- **航空宇宙機器（+6,059/66.9%増）**
  - 電子機材の増加

© 2026 MARUBUN CORPORATION

次にシステム事業です。下段から順に、航空宇宙機器は防衛関連で電子機材が伸長する見通しです。産業機器は引き続き分析・検査装置が伸び、医用機器も画像診断装置を中心に堅調に推移する見込みです。

2027年3月期 『アントレプレナ事業』品目別売上高予想



主な増減要因

- **AI・ロボティクス（+976/606.2%増）**
  - 汎用超音波画像診断装置の増加
- **ICTソリューション（+468/19.5%増）**
  - 光通信関連商材の増加

*2026年１月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、前連結会計年度より従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

© 2026 MARUBUN CORPORATION

最後にアントレプレナ事業です。こちらは、AI・ロボティクスにおいて汎用超音波画像診断装置の増加などを見込んでおり、これが事業の増益に寄与する見通しです。ICTソリューションについては、光通信関連商材の増加により、前期比で増収を見込んでいます。

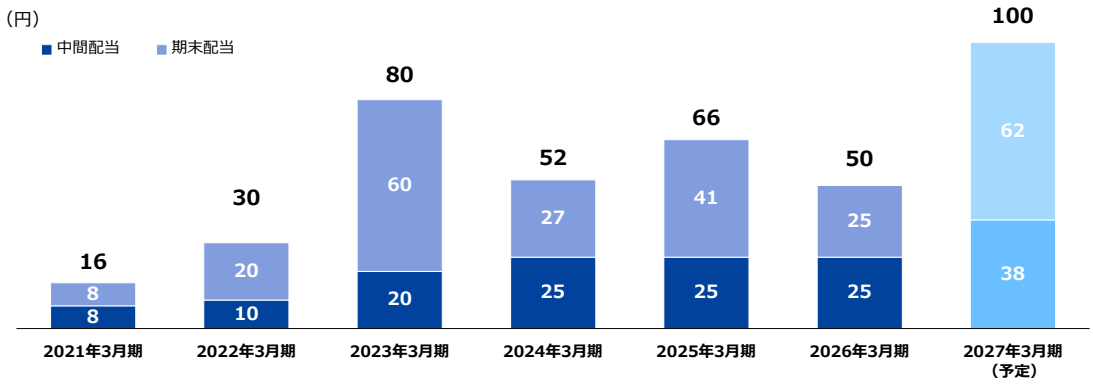
以上、今中間期の業績および今期業績予想をご説明いたしました。

株主還元

© 2026 MARUBUN CORPORATION

株主還元

配当方針	連結配当性向50%またはDOE（株主資本配当率）3.5%のいずれか高い方を目安に 継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とする
2027年3月期の配当	2027年3月期の配当：中間 38円、期末62円の年間100円を予定 配当性向：50.5%、DOE（株主資本配当率）：4.8%を見込む



© 2026 MARUBUN CORPORATION

次に、株主還元についてです。

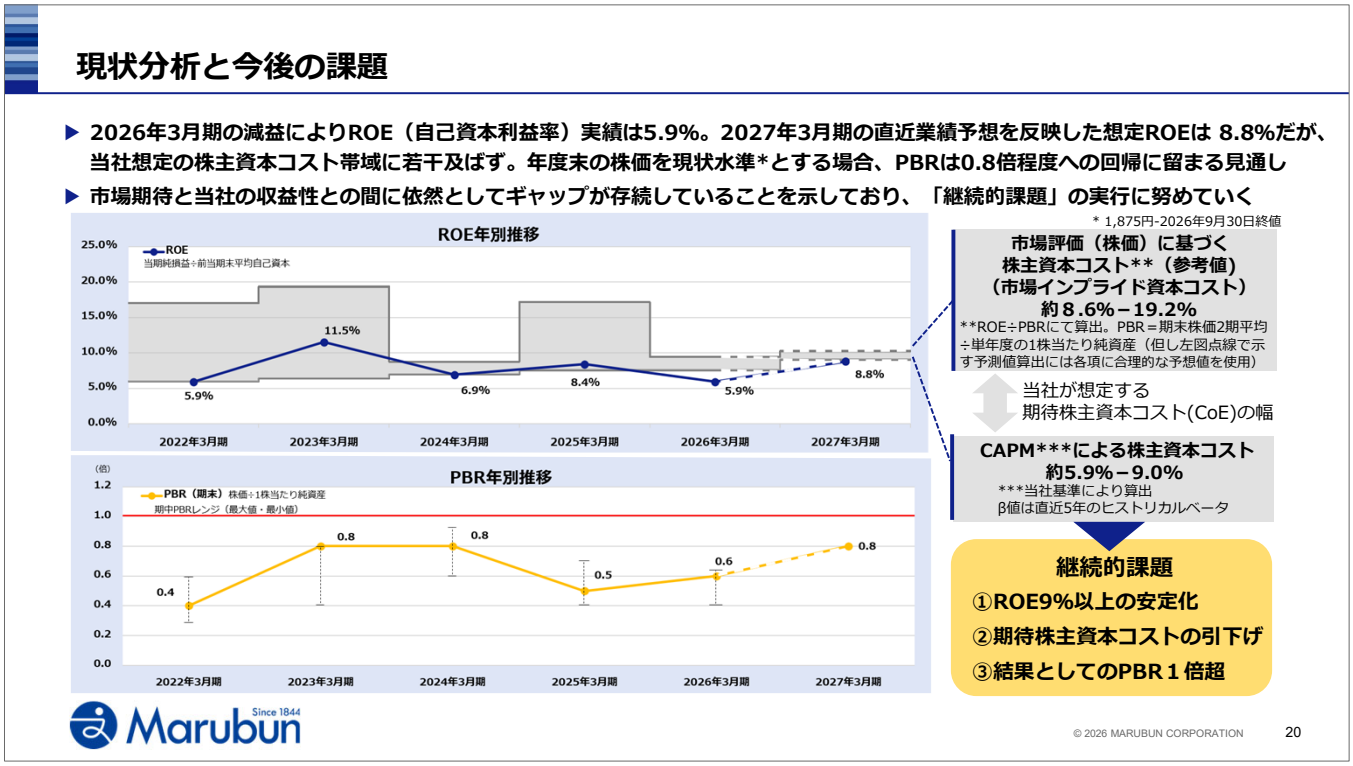
配当方針は、スライドに記載の通り、連結配当性向50%またはDOE3.5%の、いずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

この方針に基づき、2027年3月期の配当は、中間38円、期末62円を予定しています。この配当予定は、期初予想から23円増配の年間100円で、前期比で2倍となる見込みです。配当性向は50.5%、DOEは4.8%の想定です。これからも株主の皆様への還元を重要な経営課題と認識し、弊社の定めた配当方針のもと、安定的な株主還元に努めます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

© 2026 MARUBUN CORPORATION

最後に『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』のアップデートをご説明いたします。

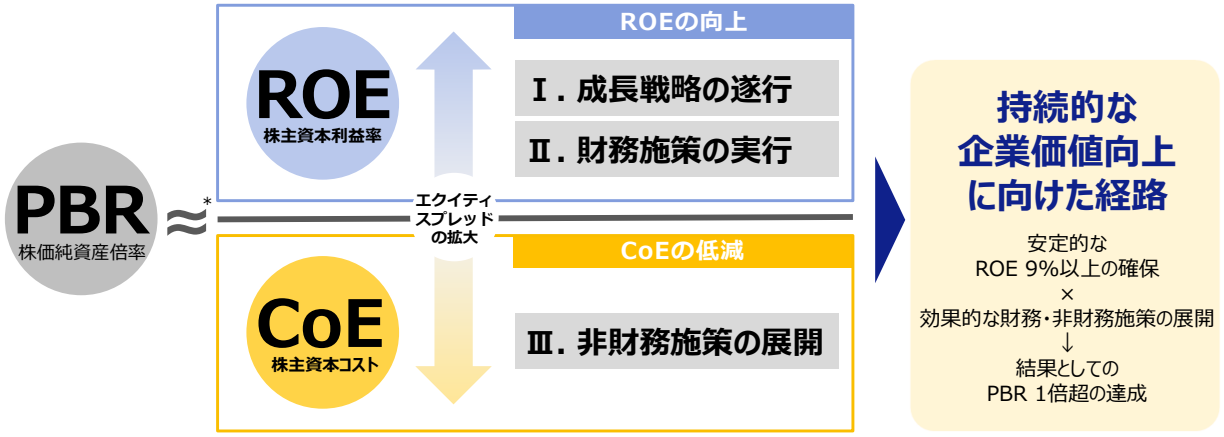


まず、弊社の現状分析と今後の課題です。

ROEは前期5.9%でしたが、今期の業績予想を反映した想定ROEは8.8%まで改善する見込みです。ただし、この水準は、弊社が想定する株主資本コストのレンジに若干及ばず、年度末の株価を9月末の水準とした場合、PBRは0.8倍程度への回帰に留まる見通しです。市場の期待と弊社の収益性との間には、依然としてギャップが存在していると認識しています。改めてROE9%以上の安定化、株主資本コストの引き下げに向けた取り組みを強化し、結果としてのPBR1倍超の実現を目指します。

持続的な価値向上に向けた取り組み（再掲）

- 「丸文グループ価値創造モデル」とその中枢にある「バリューサイクル」を効果的に循環させる (P44-P46ご参照)
- 「3つの戦略施策（Ⅰ.Ⅱ.Ⅲ.)」を推進し「ROE9%以上の安定確保とPBR1倍超の達成」を目指す (P22-P35ご参照)
- 前中期経営計画は達成したが、現中期経営計画（丸文 Nextage 2027）についても、財務目標達成を目指す



＊ 保守的に将来にわたる利益成長率（g）をゼロとし、当面の目標ROEを一定水準と仮定した場合の近似式

Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

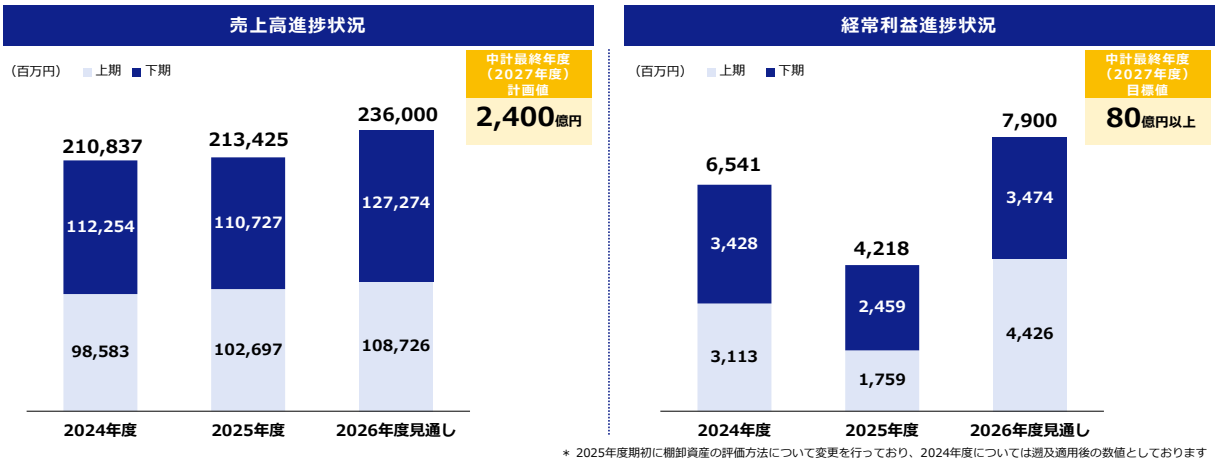
この現状と課題を踏まえ、PBR1倍超の達成には、この図に示します通り、ROEの向上と株主資本コストの低減、2つの要素へのアプローチが重要と考えています。弊社はPBR1倍超の実現のため、「I. 成長戦略の遂行」、「II. 財務施策の実行」、「III. 非財務施策の展開」の3つを推進します。



まず「成長戦略の遂行」です。 これは、弊社の中計「丸文 Nextage 2027」の着実な実行と達成を目指します。スライド左側に掲げております『レスポンシブル・ビジネス』、『事業戦略』、『基盤戦略』という3つの視点に基づく基本方針のもと、2027年度の各事業セグメントにおける経常利益の計画値として、デバイス事業は30億円以上、システム事業は40億円以上、アントレプレナ事業は10億円以上を設定しております。

Ⅰ-（1）② 成長戦略　これまでの進捗状況と2026年度の見通し

- ▶ 現中期経営計画の2026年度の見通しについては、2026年5月公表の期初計画を見直し、売上高を2,250億円から2,360億円に、経常利益を60億円から79億円に上方修正
- ▶ 現中期経営計画の最終年度（2027年度）の目標達成に向け、「3つの戦略施策（Ⅰ.Ⅱ.Ⅲ.）」を着実に推進



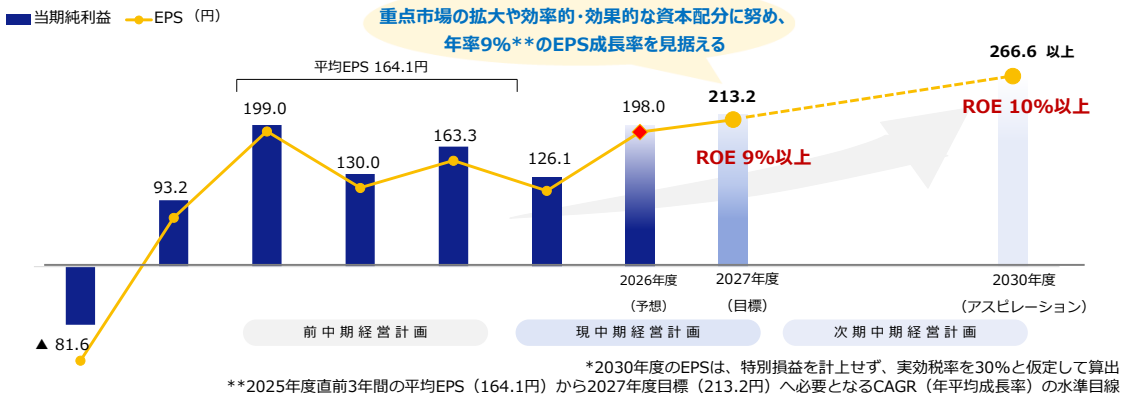
＊ 2025年度期初に棚卸資産の評価方法について変更を行っており、2024年度については遡及適用後の数値としております

© 2026 MARUBUN CORPORATION

こちらが、中計最終年度の2027年度の目標、売上高2,400億円、経常利益80億円以上に向けた現在の進捗となります。中計2年目である今期は、先ほど申し上げた通り、期初予想を上方修正しており、売上高2,360億円、経常利益79億円を見込んでおります。

Ⅰ-（1）③ ROE目標達成に向けたEPS成長イメージ

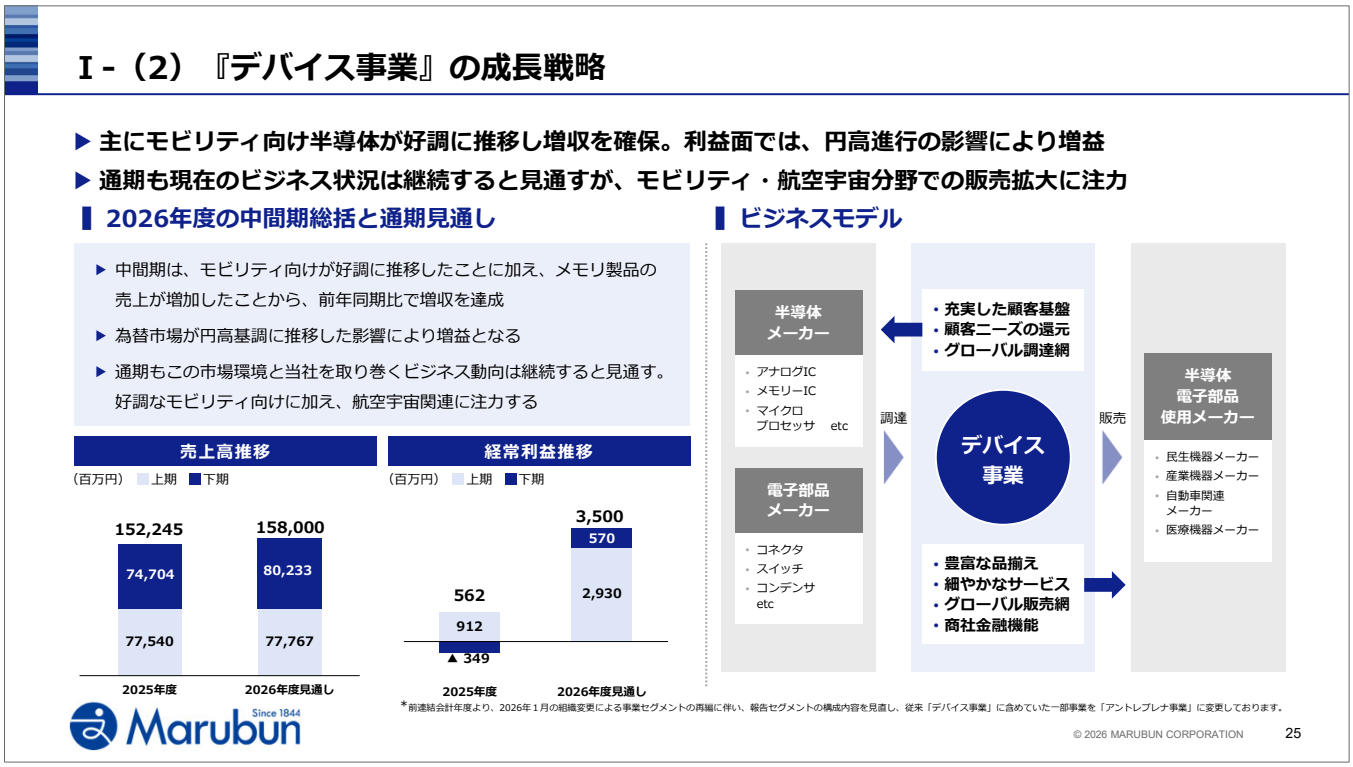
- **2027年度は、業績の回復を果たし、次期中計期間（2028年度以降）を通じて持続的な成長軌道へと回帰**
- **重点市場（航空・宇宙・防衛、医療・ヘルスケア）への取り組みを強化し、EPS成長のエンジンとする**
- **EPS成長と持続的成長に向けた効率的かつ効果的な資本配分に努め、ROE 9%以上（中計目標）、将来的には10%以上（アスピレーション）の達成を目指す**



*2030年度のEPSは、特別損益を計上せず、実効税率を30%と仮定して算出
**2025年度直前3年間の平均EPS（164.1円）から2027年度目標（213.2円）へ必要となるCAGR（年平均成長率）の水準目線

© 2026 MARUBUN CORPORATION

次に、ROE目標達成に向けたEPSの成長イメージです。今年度は業績が回復基調に入りました。中計最終年度となる2027年度には業績の回復を確かなものとし、次期中計期間を通じて持続的な成長軌道を目指します。そのエンジンとなるのが、「航空・宇宙・防衛」や「医療・ヘルスケア」といった重点市場への取り組み強化であり、年率9%程度のEPS成長を見据えています。このEPS成長と持続的成長に向けた効率的かつ効果的な資本配分に努め、中計目標であるROE 9%以上、将来的にはROE 10%以上の達成を目指します。



それでは、「成長戦略の遂行」について、各事業の取り組みをご説明します。業績は先ほどご説明した通りですので、ここでは今後の取り組みを中心に申し上げます。

まずはデバイス事業です。好調なモビリティ向けに加え、航空宇宙関連での販売拡大に注力します。お客様の開発段階から最適な商品の提案に加え、加工対応など弊社の技術対応力を活かし、付加価値の最大化を図ってまいります。

Ⅰ-（3）『システム事業』の成長戦略

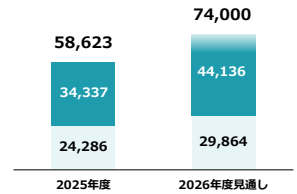
▶ 航空・宇宙・防衛市場の伸長が見込まれる事業環境を踏まえ、当社の強みである同領域ビジネスの着実な取り込み

▶ 専門性の高い領域における高付加価値ビジネスを強化し、持続的成長の好循環を創出する

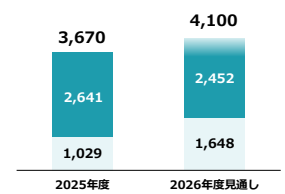
▌2026年度の中間期総括と通期見通し

- 中間期は、製造業の設備投資需要を背景に、産業機器分野が伸長。この結果、前年同期比で増収増益を達成
- 通期においては、航空・宇宙・防衛市場の拡大を背景に、航空宇宙機器分野の伸長を予測し、売上高は前年度を上回る見込み
- 利益面は、既存事業の領域/規模拡大に加え、高付加価値ビジネスへの注力を図り、増益を見込む

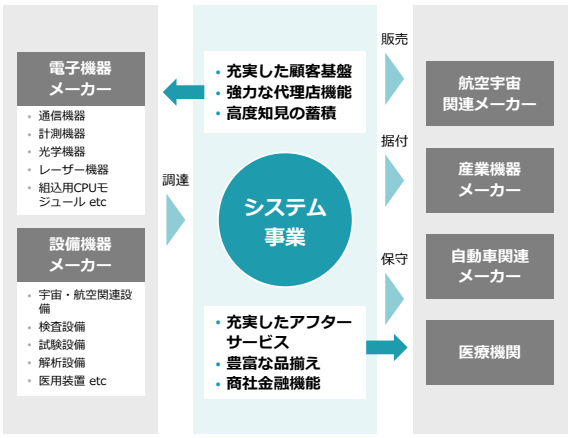
売上高推移



経常利益推移



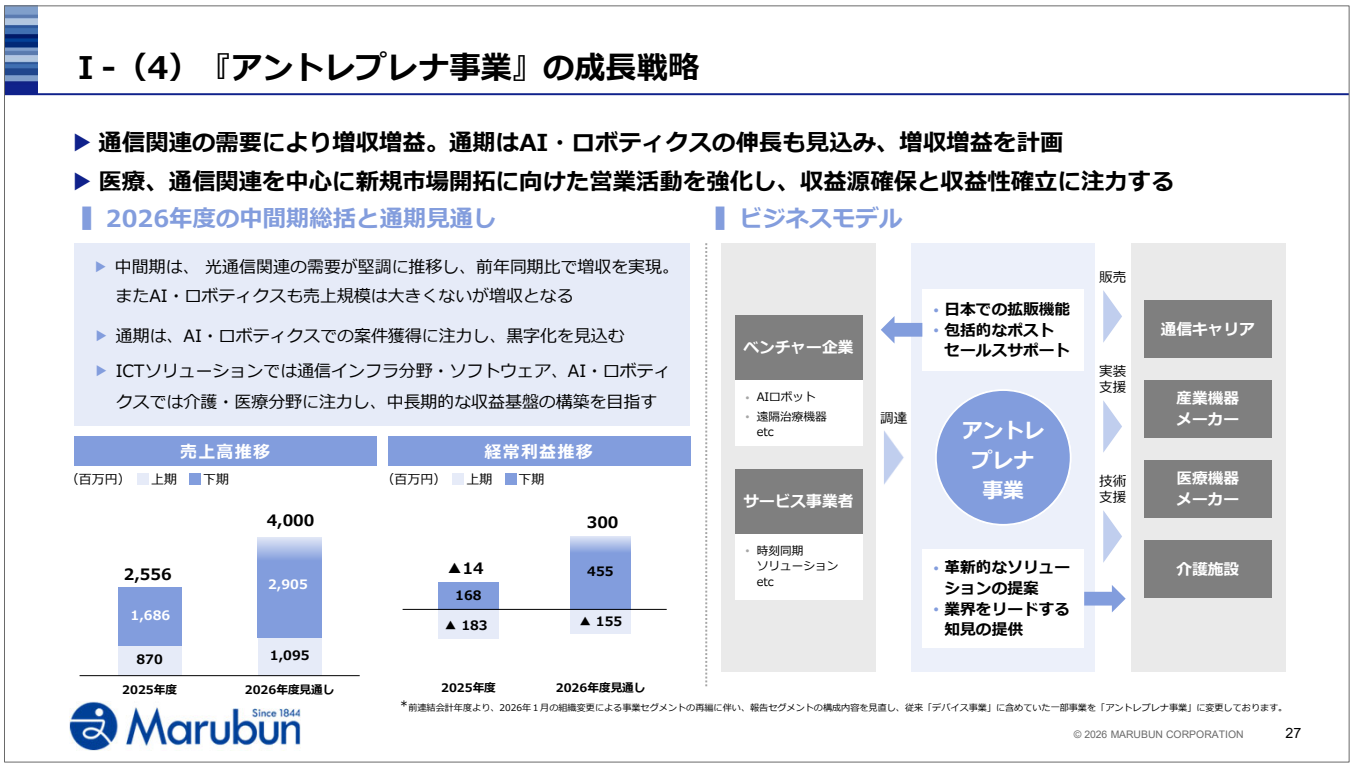
▌ビジネスモデル



Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

続いてシステム事業です。拡大が続く航空・宇宙・防衛市場は、高い信頼性が求められ、他社が容易に参入できない、弊社の高収益事業の柱です。この強みを着実に取り込むとともに、『充実したアフターサービス』も含めた専門性の高い領域での高付加価値ビジネスを牽引役として、事業全体の増益を目指してまいります。



アントレプレナ事業は、弊社の将来の『高付加価値事業』を創出する、戦略的なセグメントです。ICTソリューションでは通信インフラ分野、AI・ロボティクスでは介護・医療分野に注力し、将来のROE向上を牽引する事業の種を育ててまいります。

以上、3事業セグメントの事業戦略についてご説明いたしました。

Ⅱ－（1） 財務施策「基本方針」

▶ **財務規律を維持しつつ、ROE改善と継続的な株主還元の両立を基本方針とする**

▶ **DOE導入による配当安定化に加え、業績に応じた配当還元を実施し、株主価値向上に努める**

	財務施策
2026年度 (進行期)	■ 資本効率を重視した経営をさらに強化し、配当方針の改定と株主優待制度の導入を決定 連結配当性向 40% ▸ 50% いずれか高い方 DOE（株主資本配当率） 2.5% ▸ 3.5% 株主優待（1年以上保有の株主様対象）
2025年度	■ 前中計財務目標達成と、創業180周年記念を踏まえ「特別株主優待」を実施 ■ バランスシート圧縮の取り組みを継続し、自己資本比率（財務安定性）を大幅改善 （2023年3月期末以降：27.1%→29.1%→37.8%）
2024年度	■ DOEを下限とする新たな配当政策を継続し、安定的な株主還元を実践 実績：1株当たり配当66円（配当性向40.4%を採用、DOEは3.5%）

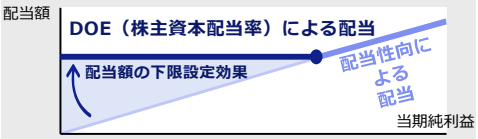
財務基本方針

- 持続的な企業価値向上に向け、成長分野への戦略的投資と継続的かつ安定的な株主還元を行う
- 資本効率改善（ROE目標達成と安定化）を企図し、ROE構成要素（収益性・資産回転率・財務レバレッジ）の改善努力と財務安全性維持の均衡を保つ

配当政策

- 連結配当性向50%またはDOE3.5%のいずれか高い方

【DOE・配当性向による配当額の関係性（イメージ）】



© 2026 MARUBUN CORPORATION

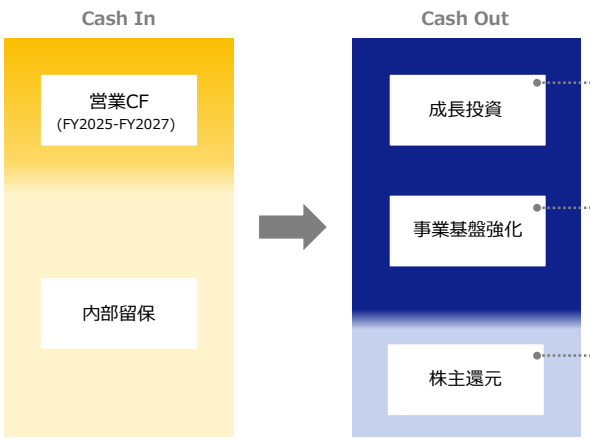
施策の2点目、「財務施策」についてです。

財務基本方針は、財務規律を維持しつつ、ROE改善と継続的な株主還元を両立することです。資本効率を重視した経営をさらに強化し、配当方針の改定と株主優待制度の導入を決定しました。

引き続き、財務安全性の維持と資本効率の改善の均衡を保ちながら、財務基盤の強化を推進します。

Ⅱ－（２）キャピタル・アロケーションの考え方

▶ **時局に応じた経営課題を踏まえ、持続的成長に向けた効率的かつ効果的な資本資源配分に努め、「内部留保の活用」と「持続的成長の実現」の好循環を創出する**



成長投資機会の追求

- 航空宇宙、医療・ヘルスケア等への非連続な成長機会の追求
  （中計3年間で自己資本額の5-10%程度を投資額目途とする）
- 市場拡大や商権拡充、隣接領域とのシナジー示現を目指す
- M&A推進の組織的ドライバーとなる「事業開発室」を新設
- M&Aプレイブックの充実による準備性（readiness）の確保

業務インフラ、人的資本（人財）投資

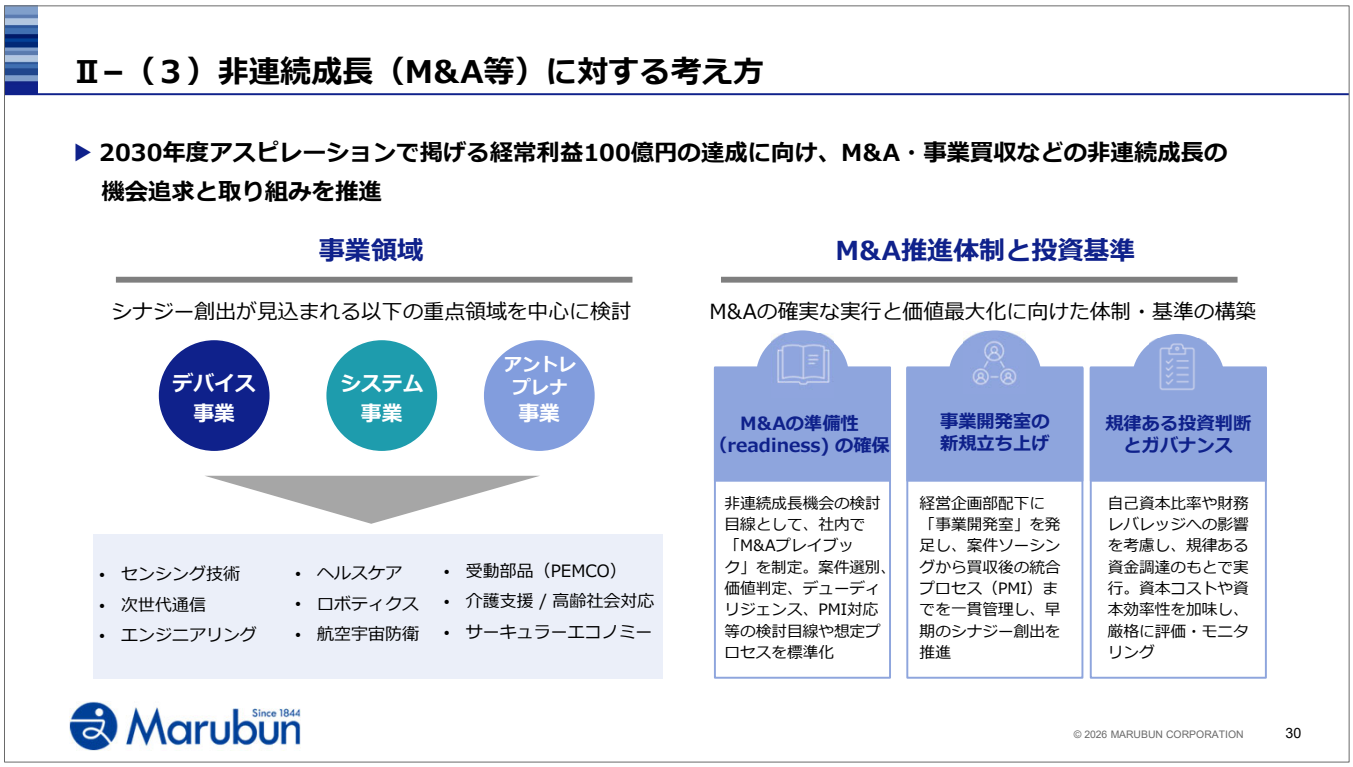
- システム投資を通じた業務効率化・経営情報の高度化
- 専門性の高いプロ人材の採用・育成を通じた施策推進力強化
- 健康経営や人材多様化を通じた組織のサステナビリティ向上

株主還元（配当等）

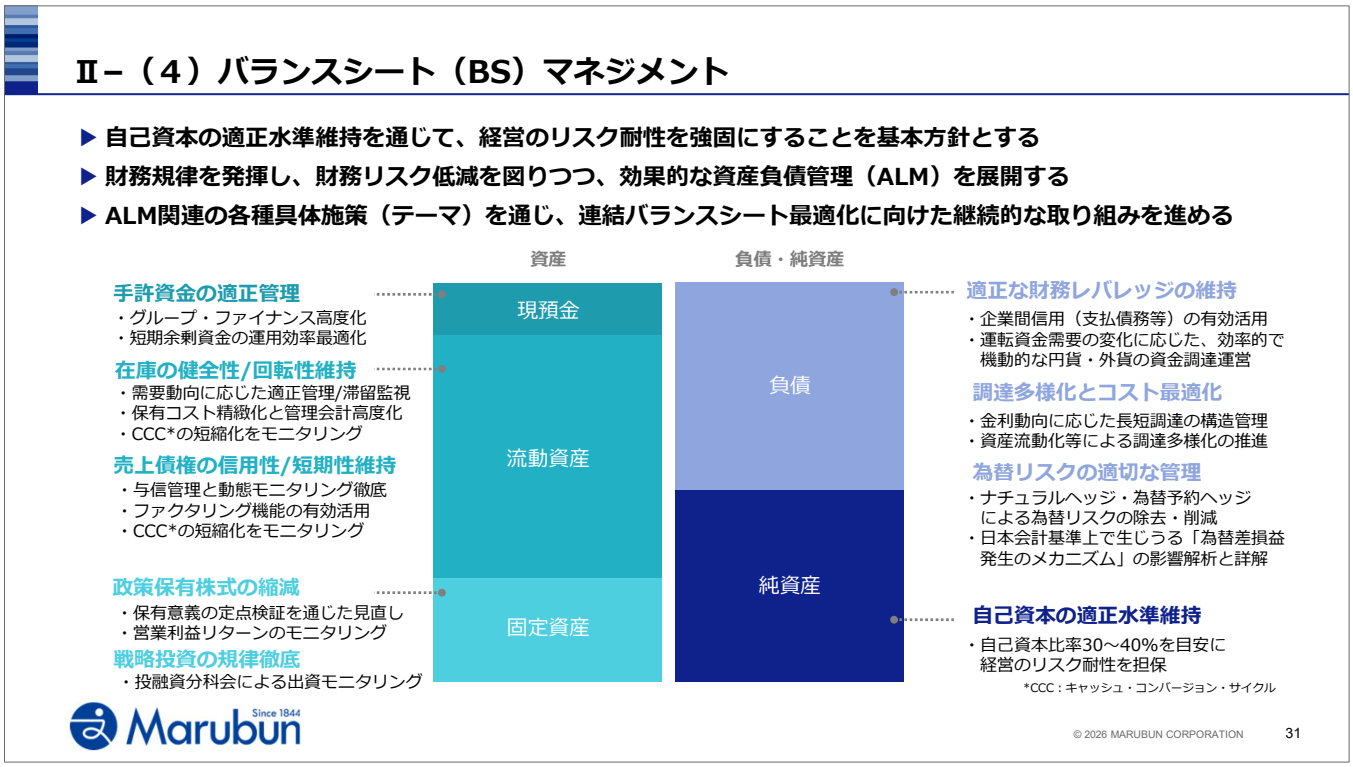
- 継続的かつ安定的な配当の実施
  連結配当性向50% または
  DOE（株主資本配当率）3.5% のいずれか高い方を目安
- 株主優待の実施

© 2026 MARUBUN CORPORATION

続いて、弊社のキャピタル・アロケーションの考え方です。成長投資については、中計3年間で自己資本額の5～10%程度を投資額の目途としております。また、M&Aをより機動的に推進するため、「事業開発室」を新設し、体制を強化しました。あわせて、業務インフラや人的資本への投資、そして継続的かつ安定的な株主還元にも資本を振り向け、「内部留保の活用」と「持続的成長の実現」の好循環を創出してまいります。



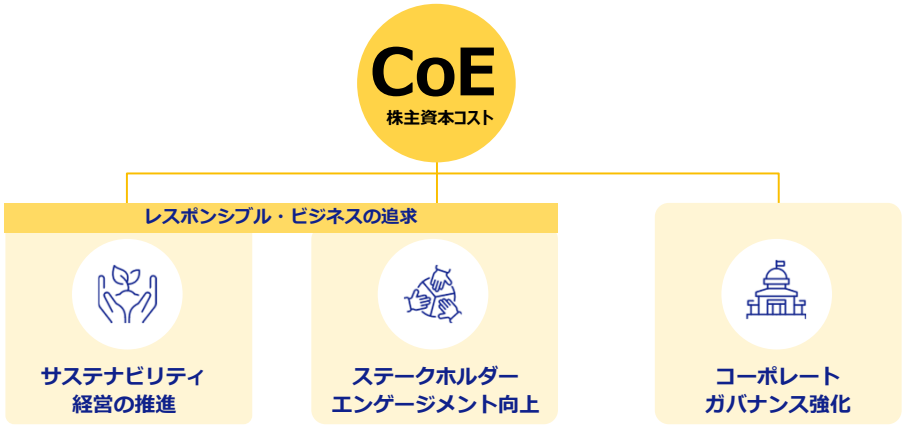
次に、非連続成長に対する考え方です。弊社は、2030年度のアスピレーションとして経常利益100億円以上を掲げており、その達成に向けて、既存事業とのシナジーが見込まれる領域で、M&Aなどの機会を追求してまいります。社内では「M&Aプレイブック」を制定し、検討のプロセスを標準化しました。実行にあたっては、新設した「事業開発室」を中心に、財務への影響や資本コストを踏まえ、規律ある投資判断を徹底いたします。



そして、バランスシート・マネジメントです。弊社は、自己資本比率30～40%を目安に、自己資本の適正水準を維持することを基本方針としています。これまでのバランスシート圧縮の取り組みにより、当中間期末の自己資本比率は42.4%と、目安を上回る水準となりました。今後も、在庫の健全性や債権債務管理を通じたキャッシュコンバージョンサイクルの短縮を図りつつ、適正な財務レバレッジを維持してまいります。また、この財務基盤を活かし、株主還元の強化や成長投資に資本を振り向けることで、資本効率の向上を図ってまいります。

Ⅲ．非財務施策「3つのテーマ領域」（再掲）

- 「非財務施策の３つのテーマ領域」における取り組みを進め、「期待株主資本コストの低減」につなげていく
- 情報開示の一層の充実に努め、経営の透明性を確保しつつ、「丸文ブランド」の信用力・訴求力を高める
- 同時に「社会的価値の創出」に貢献し、各方面のステークホルダーによる当社ビジネスの理解深化にも努める

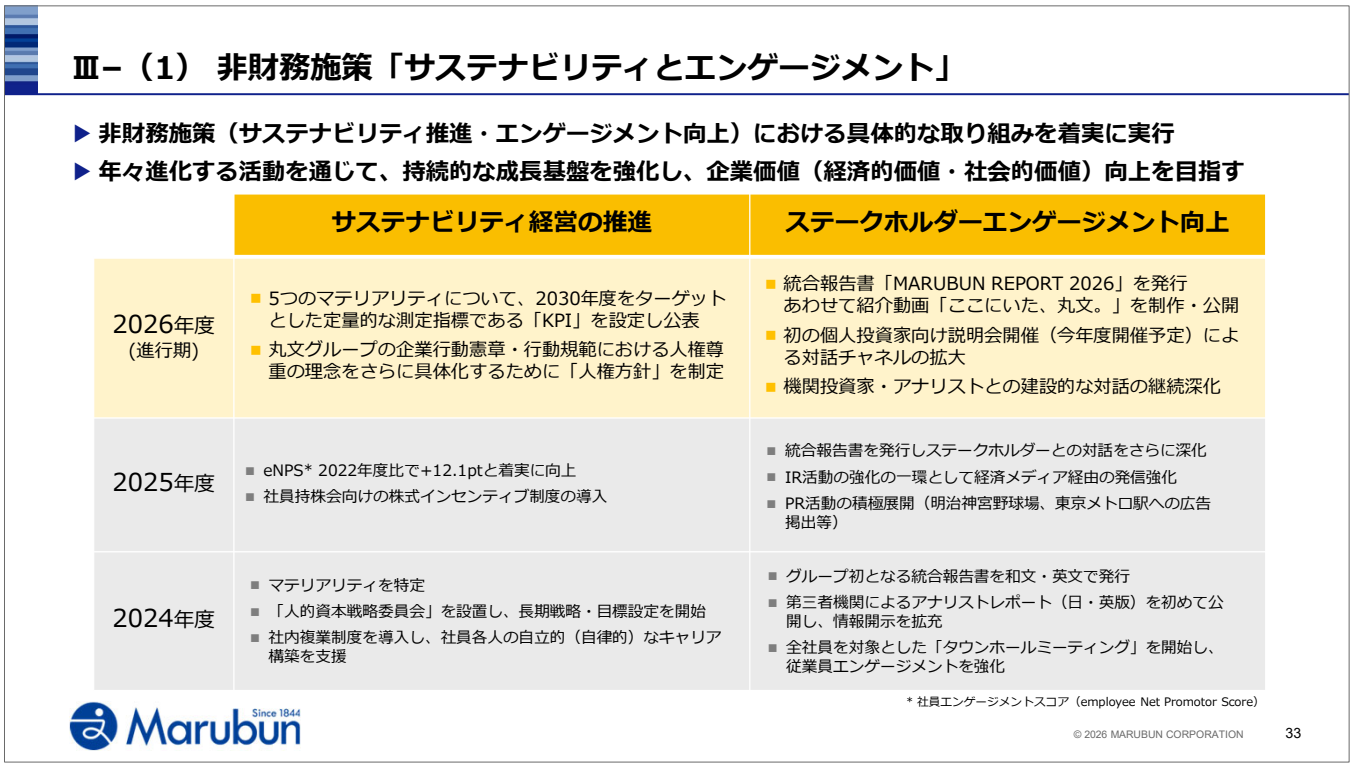


CoE低減に向けた「3つのテーマ領域」

Marubun Since 1844

© 2026 MARUBUN CORPORATION

施策の3点目、「非財務施策の展開」です。 これは、ROEの向上と並ぶもう一方の課題、株主資本コストの低減 に向けた取り組みです。



まず1点目の『サステナビリティ経営の推進』です。今年度は、5つのマテリアリティについて、2030年度をターゲットとした定量的なKPIを設定・公表したほか、人権尊重の理念をさらに具体化するため「人権方針」を制定しました。

2点目の『ステークホルダーエンゲージメント向上』では、統合報告書「MARUBUN REPORT 2026」を発行しました。今回は報告書にあわせて、「ここにいた、丸文。」と題した動画も制作しております。弊社が社会の中で、何をしているのかを、数分で感じていただける内容です。また、今年度には初めて個人投資家向け説明会を開催する予定で、資料は後日、弊社ウェブサイトに掲載いたします。機関投資家・アナリストの皆様との建設的な対話も、引き続き深化させてまいります。

Ⅲ−（2） 非財務施策「コーポレートガバナンス」

▶ **取締役会の多様性確保や報酬制度の見直しなどを通じ、ガバナンス体制の基盤を安定的に運営**

▶ **資本コストを意識した経営をさらに深化させ、企業価値向上を目指す**

	コーポレートガバナンスの強化
2026年度（進行期）	■ 譲渡制限付株式報酬（RS）制度の対象をグループ会社役員へ拡大 ■ 次世代経営人材のサクセッションプランに関する議論を深化 ■ 取締役向けガバナンス研修の実施
2025年度	■ 新代表取締役社長が就任し、新経営体制が始動 ■ 新たな中期経営計画「丸文 Nextage 2027」を策定 ■ 資本コストや株価を意識した経営をさらに推進
2024年度	■ 前年度からの各種ガバナンス強化策を継続 ■ 取締役会実効性評価の結果、議論の深化・活性化が進展

MARUBUN REPORT 2026の発行

- 全てのステークホルダーの皆様へ、当社の存在意義や企業価値をお伝えすることを目的に制作
- 経営の透明性や実効性に関する取り組みを具体的に報告しています
- 皆様との「建設的な対話」のきっかけとなることを目指します



▲報告書はウェブサイトよりご確認頂けます

（右図）会社紹介動画「ここにいた、丸文。」。身近な電化製品から人工衛星まで、社会のどこに丸文がいるのかを数分でお伝えします。YouTubeにてショート版も公開



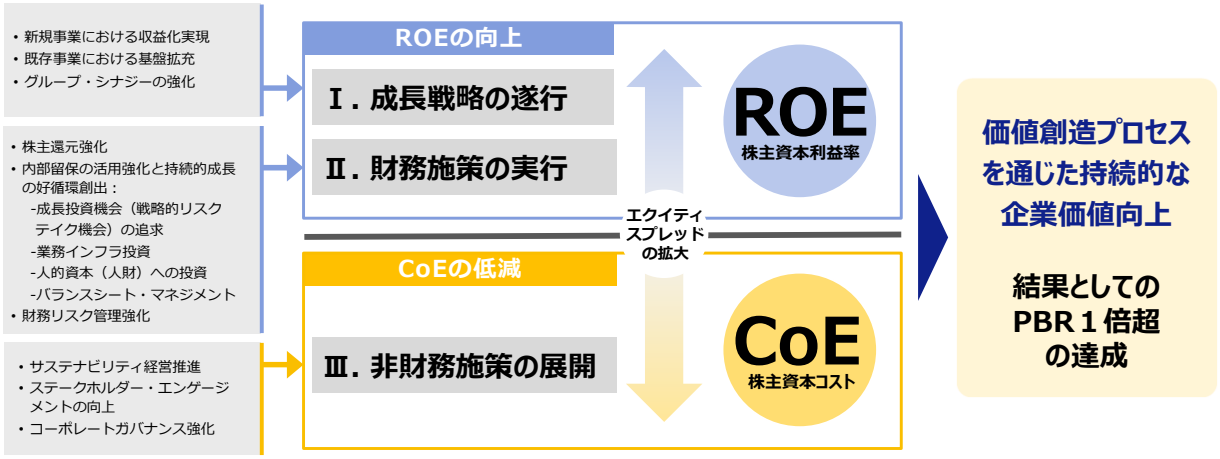
▲動画はウェブサイトよりご確認頂けます

© 2026 MARUBUN CORPORATION

ガバナンスについては、私が社長に就任して2年目となる今年度、譲渡制限付株式報酬制度の対象をグループ会社役員へ拡大したほか、次世代経営人材のサクセッションプランに関する議論も進めております。ガバナンスにおける具体的な取り組みや、社外取締役からの独立した視点での議論などは統合報告書に掲載しておりますので、併せてご覧ください。

総括：持続的な企業価値向上に向けた取り組みの俯瞰（再掲）

▶ 「成長戦略の遂行」「財務施策の実行」「非財務施策の展開」を価値創造プロセスとする取り組み強化により、「ROE9%以上の安定確保」と「エクイティ・スプレッド拡大」を図り、持続的な企業価値の向上の実現と、結果としてのPBR1倍超の達成を目指す



© 2026 MARUBUN CORPORATION

本日ご説明したこれら3つの施策を、強いコミットメントのもと着実に実行し、持続的な企業価値の向上と、結果としてのPBR1倍超の達成を目指します。



今後も変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

私からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

参考資料

© 2026 MARUBUN CORPORATION

企業概要

会社名	丸文株式会社 東証プライム市場 7537
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 堀越 裕史
本社所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
事業内容	半導体や電子部品、システム機器などの 国内外の先端エレクトロニクス製品の販売

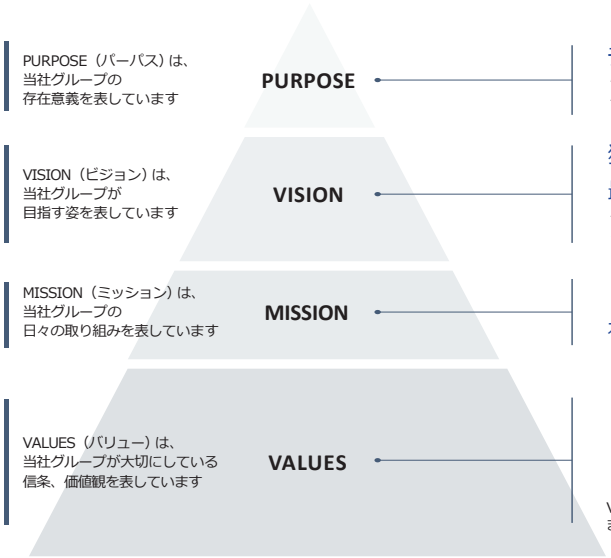
企業概要

創業	売上高	自己資本比率	従業員
1844年	2,134億円	39.2%	1,193名
	(2026年3月期 連結)	(2026年3月期 連結)	(2026年3月期 連結)

© 2026 MARUBUN CORPORATION

企業理念

当社グループは、「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」というパーパスのもと、「独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社として最も信頼される存在となる」ことを目指しています。



テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する

"よりよい未来"とは、「より健康で、より安心・安全で、より快適で、より便利に、より楽しく生活を過ごすことができる、物心ともに豊かで、希望に満ちた未来」をイメージしています。

独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社として最も信頼される存在となる

"最も信頼される"とは、「お悩みのあるお客様から、最初に相談（ファースト・コール）を受ける事業パートナーであること」をイメージしています。

「先見」と「先取」の精神のもと、人と技術とサービスで社会とお客様の課題を解決する

「誠実で透明な経営」「健全な経営活動の実践」「社会との調和」「環境保全への貢献」「お客様の満足の向上」「企業リスクの適切な管理」「人権の尊重」「働きやすい職場作り」

VALUESの詳細は、「企業行動憲章」をご参照ください。
また当社グループでは、「企業行動憲章」に基づく役員・社員の行動の基準を「行動規範」として定めています。

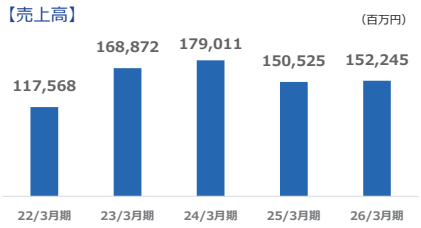
© 2026 MARUBUN CORPORATION

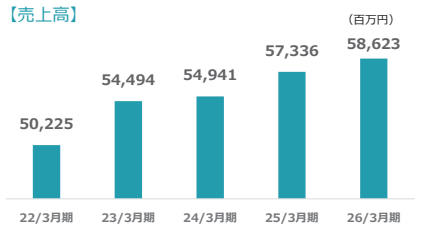
事業概要

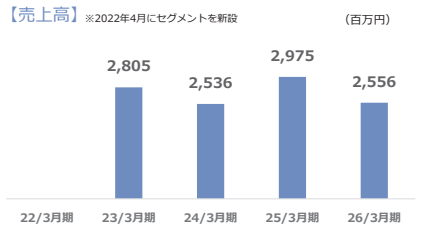
最先端の半導体や電子部品、電子応用機器を取り扱う「エレクトロニクス商社」

世界50超の拠点でグローバルな活動を展開し、3,000社を超えるお客様に対し、800社以上の仕入先の製品やサービスを提供

デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業
取扱製品：各種半導体、電子部品（水晶振動子、コネクター、受動部品等） 主な販売先：民生機器・産業機器・通信機器・自動車関連メーカー	取扱製品：航空宇宙機器、製造・検査機器、レーザー機器、医用機器 主な販売先：産業機器・自動車関連・航空宇宙関連メーカー、医療施設	取扱製品：ICTソリューション、AIロボット、ミリ波レーダーモジュール、ヘルスケア機器 主な販売先：通信機器・産業機器メーカー、医療・介護施設
連結子会社 • Marubun USA Corporation • Marubun Taiwan, Inc. • Marubun/Arrow Asia, Ltd.	連結子会社 • 丸文通商株式会社 • 丸文ウエスト株式会社 • 株式会社フォーサイトテクノ	連結子会社 • 株式会社フォーサイトテクノ

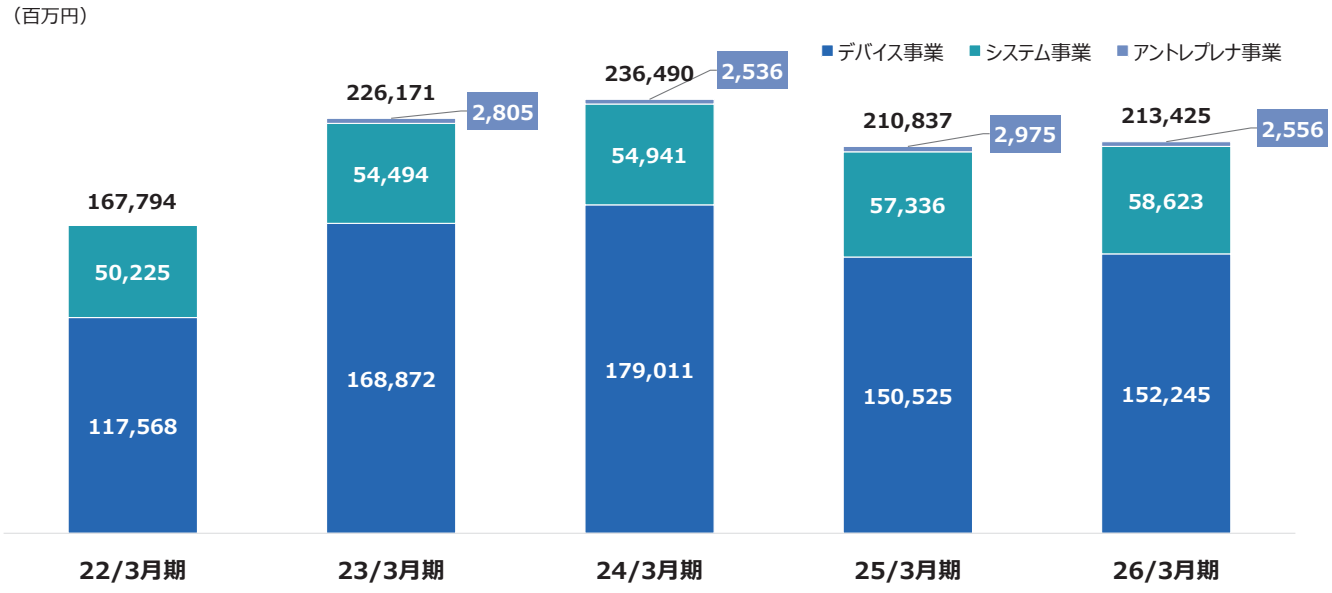






© 2026 MARUBUN CORPORATION

連結事業別売上高の推移

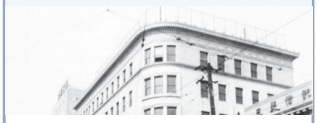


※アントレプレナ事業は2022年4月に新設

© 2026 MARUBUN CORPORATION

沿革

1844 - 1959
創業・エレクトロニクス商社への第一歩



1844　創業

1947　丸文株式会社を設立

1949　国産初のテープレコーダーの販売開始

1952　Rocke International, Inc. と日本総代理店契約を締結し、米国製機器の輸入販売を開始

1958　輸入機器技術サービス業務開始

1960 - 1979
日本の科学技術の発展に貢献



1961　丸文金沢（株）（現：丸文 通商（株））を設立

1965　集積回路を日本国内に 初めて輸入・販売

1968　米国駐在事務所を設置

1970　創業125周年記念 丸文エレクトロニクスショー開催

1975　宇宙開発事業団（現：JAXA）の「N-Iロケット」打ち上げプロジェクトに商社として唯一参画

1980 - 1999
グローバルに展開



1983　Marubun USA Corporationを設立

1985　物流センター開設

1988　アジア地域への展開開始

1989　Marubun Taiwan, Inc.を設立

1997　東京証券取引所市場第二部上場

1998　米国Arrow Electronics,Inc. との間で 折半出資合弁会社 Marubun/Arrow Asia,Ltd. を設立

1999　Marubun/Arrow USA, LLC.を設立
（株）フォーサイトテクノを設立

2000 – 現在
さらなる成長へ



2001　東京証券取引所市場第一部上場

2005　丸文ウエスト（株）を設立

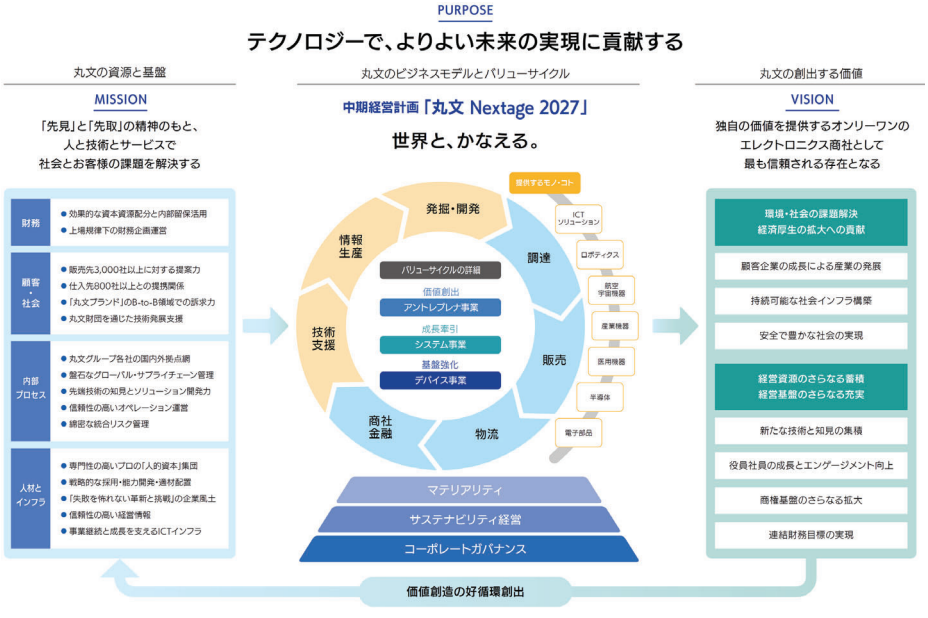
2008　エレクトロニクス商社で初めて特定輸出者として承認

2022　東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
3事業セグメント体制での事業開始

© 2026 MARUBUN CORPORATION

丸文グループの価値創造モデル

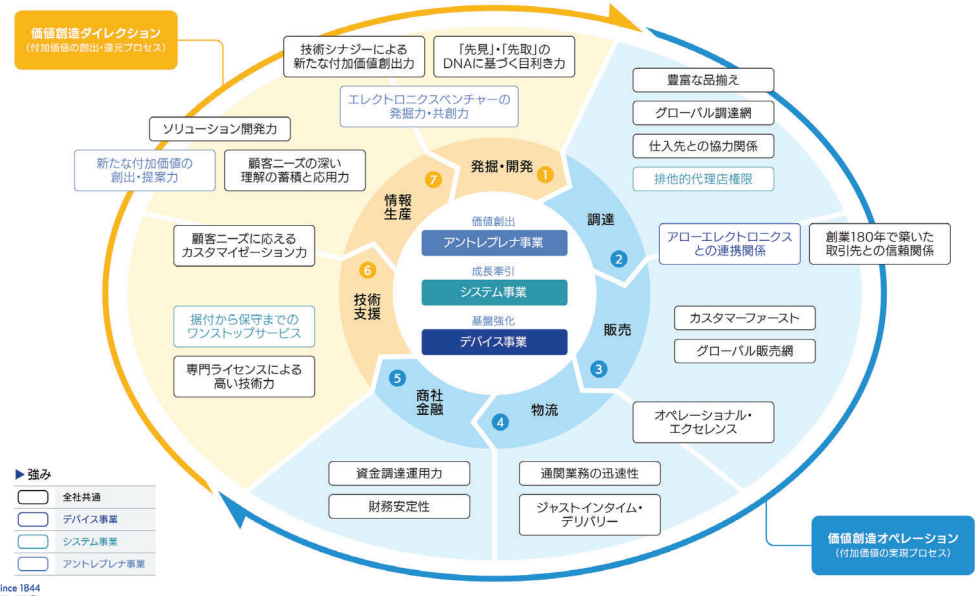
価値創造モデルを循環させることで、持続的な成長を実現します。



© 2026 MARUBUN CORPORATION

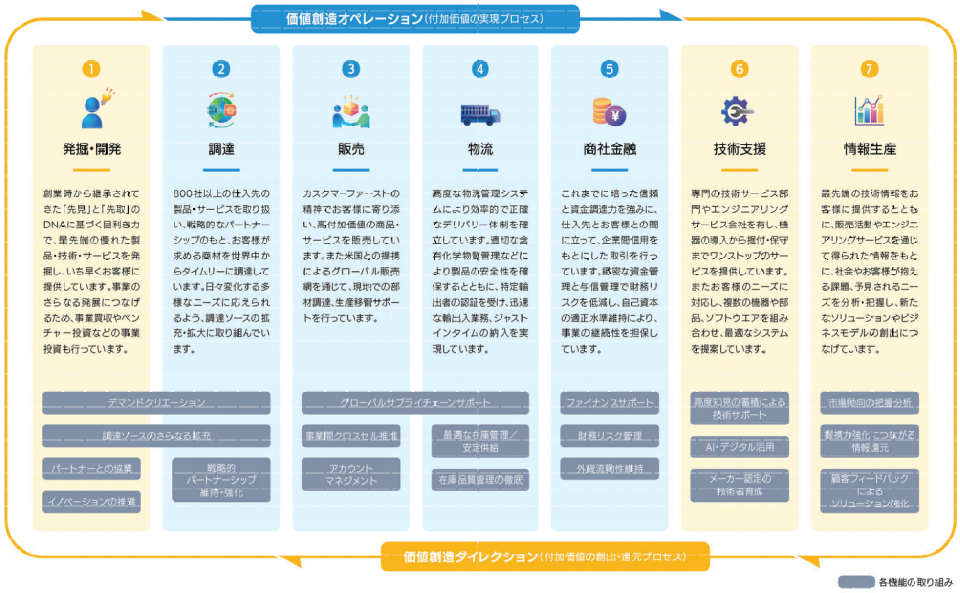
バリューサイクルと丸文の強み

丸文グループは、バリューサイクルの各機能で強みを発揮することにより独自の価値を創出し、パーパスである「テクノロジーで 、よりよい未来の実現に貢献する」を実践しています。



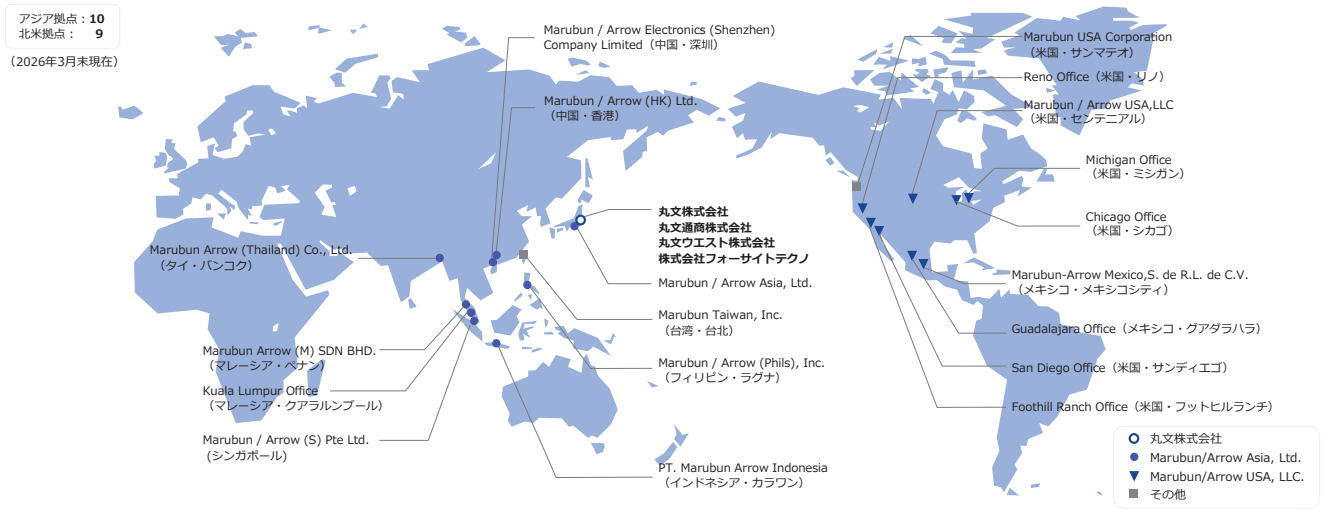
バリューサイクルの7つの機能と取り組み

バリューサイクルの７つの機能と具体的な取り組みは以下になります。



グローバルネットワーク

アジア・北米地域を中心に展開する海外拠点を通じて、迅速な部材の調達や海外移管サポートを実現。
先端技術とお客様をワールドワイドにつなぎ、いち早くお客様の元へ。



© 2026 MARUBUN CORPORATION

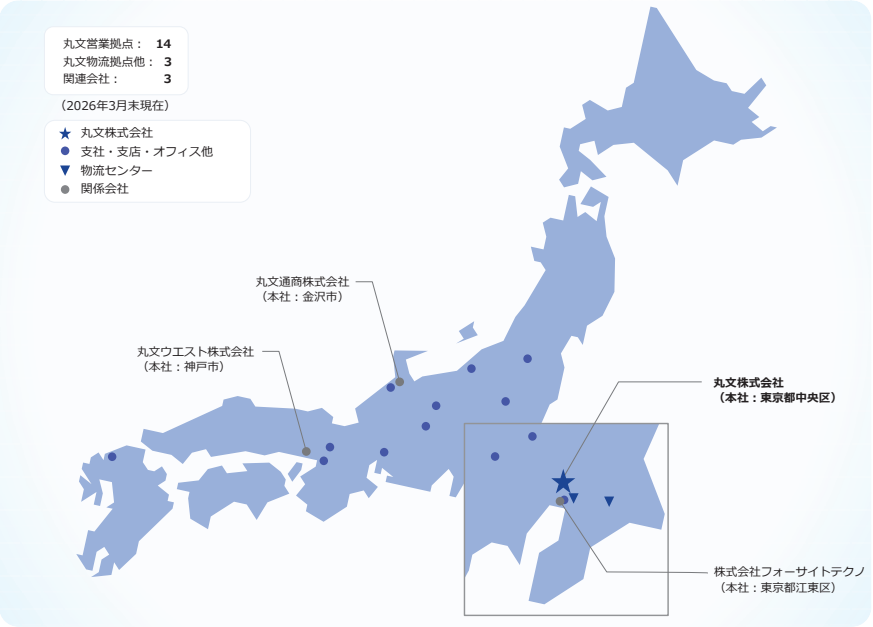
国内拠点

丸文株式会社
本社（東京都 中央区）
支社：中部（名古屋）、関西（大阪）
支店：大宮、立川
オフィス：東北、宇都宮、水戸、長岡、北陸、長野、松本、京都、九州
丸文テクニカルセンター
物流：東京、成田

丸文通商株式会社
本社（石川県 金沢市）
支店：金沢、富山、福井、松本、長野、新潟、静岡、名古屋
営業所：七尾、東京、甲府
白山センター

丸文ウエスト株式会社
本社（兵庫県 神戸市）
営業所：姫路、四国
サテライトオフィス：徳島

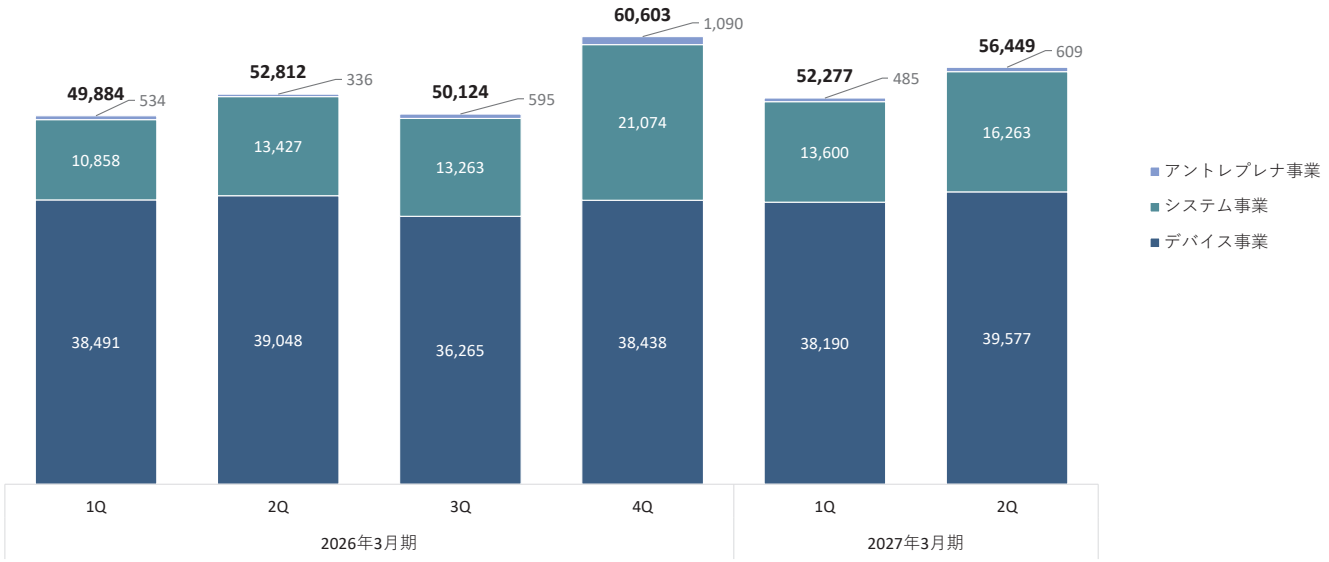
株式会社フォーサイトテクノ
本社（東京都 江東区）
中部サービスセンター



© 2026 MARUBUN CORPORATION

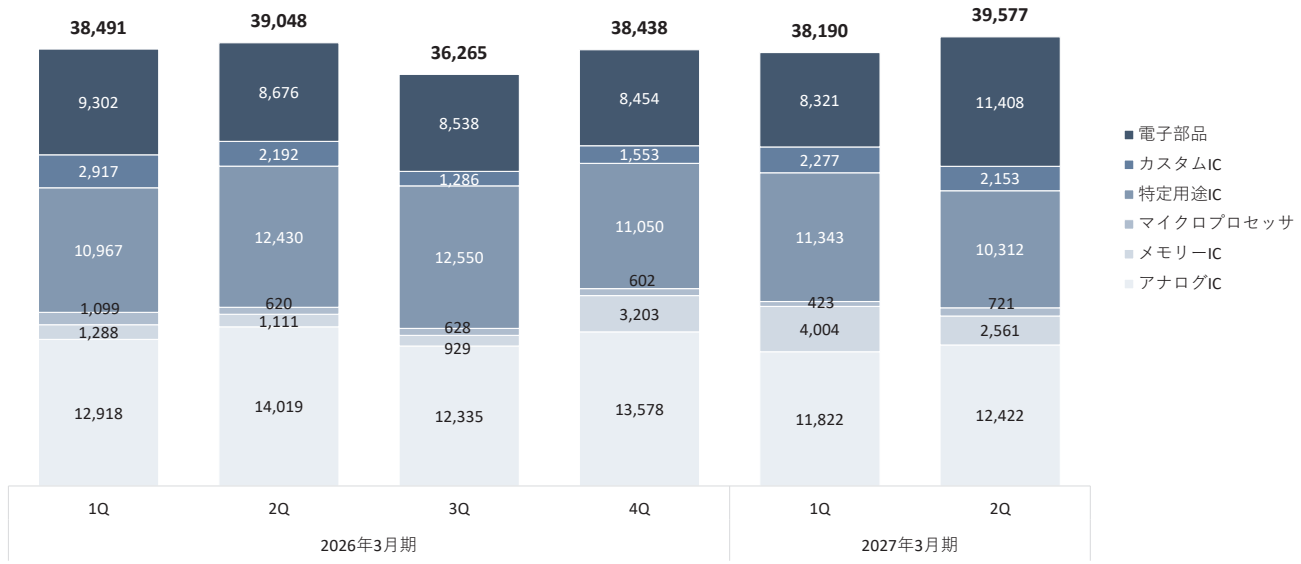
業績四半期推移（事業別売上高）

（百万円）



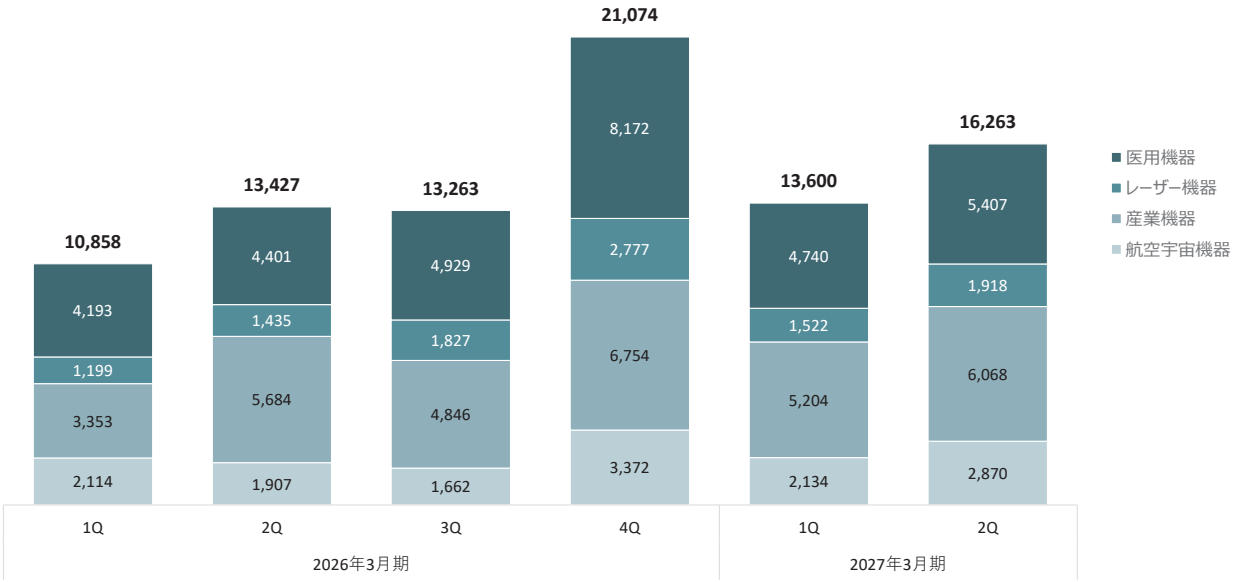
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

（百万円）



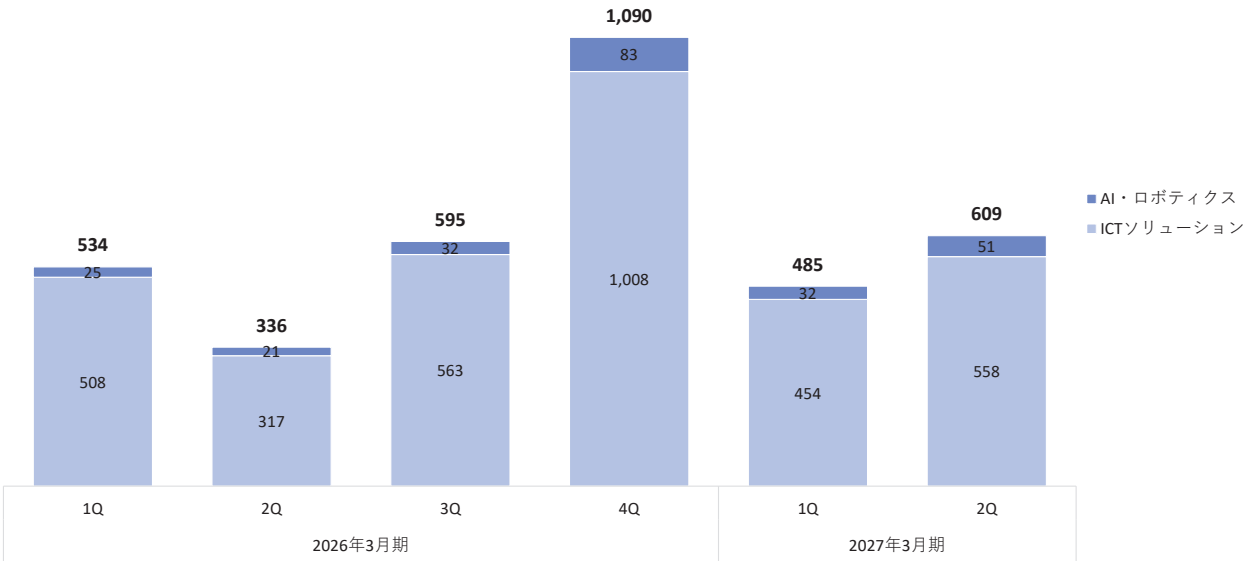
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



業績四半期推移（アントレプレナ事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社　経営企画部

E-mail：ir@marubun.co.jp

© 2026 MARUBUN CORPORATION